

就職氷河期世代活躍支援奈良プラットフォーム設置要領

1 趣旨

「厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」（令和元年5月29日取りまとめ）に基づき、就職氷河期世代が安心して社会で活躍できることを目的に、奈良県内の関係機関を構成員として、支援策のとりまとめと進捗の管理を行うため「就職氷河期世代活躍支援奈良プラットフォーム」（以下「PF」という。）を設置する。

2 構成員

PFの構成員は別紙「就職氷河期世代活躍支援奈良プラットフォーム構成員名簿」のとおり、行政機関、経済団体、労働団体等の機関を構成員とする。

3 構成員の役割

（1）行政機関

- ①奈良労働局職業安定部職業安定課・訓練室【PF事務局】
 - ・事業実施計画の策定、調整（主担当）
 - ・事業の進捗管理（主担当）
 - ・PFに係る各種支援の周知、広報
- ②奈良県産業・観光・雇用振興部外国人・人材活用推進室【PF事務局】
 - ・事業実施計画の策定、調整（副担当）
 - ・事業の進捗管理（副担当）
 - ・PFに係る各種支援の周知、広報
- ③奈良県福祉医療部地域福祉課
 - ・福祉に関する支援策の把握
 - ・市町村プラットフォームとの連絡調整
 - ・PFに係る各種支援の周知、広報
- ④奈良県文化・教育・暮らし創造部青少年・社会活動推進課
 - ・ひきこもり者に関する支援策の把握
 - ・市町村プラットフォームとの連絡調整
 - ・PFに係る各種支援の周知、広報
- ⑤支援機関（ハローワーク、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部等）
 - ・専門窓口及びチームによる就職等支援
 - ・各種セミナー、企業説明会の開催

- ・職業訓練の実施
 - ・就職後の職場定着支援
 - ・社会参加に向けた支援
 - ・企業の雇用管理支援と求人の確保
 - ・就労支援のための支援策の企画・提案
 - ・PFに係る各種支援の周知、広報
- (2) 経済団体、労働団体
- ・企業に対する就職氷河期世代の積極的な採用のための働きかけ
 - ・企業説明会や職場実習等の機会の確保
 - ・就職氷河期世代の職場定着に係る企業支援策の提案
 - ・PFに係る各種支援の周知、広報

4 取組事項

PFにおいて協議する事項は以下のとおりとする。

(1) 支援対象者の把握

支援策の検討材料とするため、以下に類型する者についての地域ごとの規模とニーズを把握するための手法の検討。

- ①不安定な就労状況にある者
- ②長期にわたり無業状態の者
- ③社会参加のため支援が必要な者

(2) 支援策の検討

各構成員は上記(1)に基づき、機関ごとに対応可能な支援策の検討を行い、あわせて協議会へ報告、提案を行う。

(3) KPI（重要業績評価指標）の設定及び事業実施計画の策定

上記(1)(2)を踏まえ、奈良県として必要なKPIの設定をし、実施計画の策定を行う。また、事業の進捗管理と検証を行う。

(4) 市町村プラットフォームとの連携

取組を効果的に実施するため、市町村プラットフォーム事務局と連携し、以下について情報共有と共同の広報活動を実施する。

- ①支援対象者の状況
- ②実施している支援策の内容と効果
- ③外部機関、民間等との連携

(5) 周知・広報

各構成員は、互いの支援策等について周知・広報を実施し、施策の効果的な実施と機運の醸成を図る。

5 運営協議会

上記の協議のため年2回以上運営協議会を開催することとし、必要な場合は適宜開催できるものとする。

6 秘密の保持

PFの構成員及び協議に参加した者は、業務上知りえた秘密を漏らしてはならない。

(付則)

この要領は、令和2年7月10日から施行する。

就職氷河期世代活躍支援奈良プラットフォーム構成員

区分	機関・団体名
経済団体	一般社団法人奈良経済産業協会
	奈良県中小企業団体中央会
	奈良県商工会議所連合会
	奈良県商工会連合会
労働団体	日本労働組合総連合会奈良県連合会
支援機関	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構奈良支部
	社会福祉法人奈良県社会福祉協議会
	若者サポートステーションやまと
	奈良若者サポートステーション
	奈良若者自立支援親の会
行政機関	奈良県
	奈良労働局